

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-20	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	経営革新等支援事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	勝田	
			担当者名	石崎	内線	459	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-07-01	経営革新等支援事業					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 6年度		根拠	荒川区経営革新等支援事業補助金交付要綱			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	05	企業経営革新の支援				
目的	産業を取り巻く環境が激変する中、経営革新等に資する取組みに要する経費の一部を補助することにより、区内企業の付加価値を高め、販路拡大、経営基盤や競争力等の強化に寄与し、もって、区内産業の振興を図る。						
対象者等	区内事業者（ただし、新製品開発…区内製造業者、催事出展補助…荒川マイスター他）						
内容	○新製品・新技術開発…[補助率]2分の1（※3分の2）[限度額]200万円（※300万円）[補助対象期間]2年間 ○産業財産権取得補助…[補助率]2分の1（※3分の2）[限度額]15万円（※25万円） ○ISO認証取得補助…[補助率]4分の1 [限度額]50万円[補助対象経費]ISO9000(品質管理)、14000(環境)、27000(情報セキュリティ)、22301(BCP)、50001(エネルギー)の取得に係る経費 [補助対象期間]2年間 ○見本市等出展補助…[補助率]2分の1（※3分の2）[補助限度額]30万円（※45万円）*ただし、平成25年度を基準年とし、国内出展の2回目以降は限度額を20万とする。 ○催事出展料等補助…[補助率]2分の1[補助限度額]5万円[補助対象者]荒川マイスター被表彰者及び荒川区登録・指定無形文化財（工芸技術）保持者 ○セミナー等受講料補助…[補助率]2分の1[補助限度額]3万円（自社内等研修会の開催10万円） ※ 経営革新計画の認定を受けた場合の特例						
経過	平成6年度 新製品・新技術開発支援事業補助事業（同要綱制定）実施 平成8年度 見本市等出展補助事業（同要綱制定）実施 平成9年度 工業所有権取得支援事業補助事業（同要綱制定）実施 平成14年度 ISO認証取得支援事業補助事業（同要綱制定）実施 平成17年度 経営革新等支援事業に統一（他補助事業を含め統一要綱とする） 平成19年度 マーケティング調査補助開始（22年度で終了） 平成22年度 セミナー等受講料、催事出展料補助開始 平成23年度 ISO認証取得支援に、ISO50000を追加 平成25年度 ISO認証取得支援に、ISO22301を追加 見本市等出展補助について、平成25年度を基準年とし、国内出展の2回目以降は限度額を20万円に変更						
必要性	区内中小企業の新製品・新技術開発や新分野進出、産業財産権保護による経営戦略を支援する事業であり、区内中小企業の競争力強化のための必要性は高い。						
実施方法	（一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 新製品・新技術開発支援事業の技術面等の審査について、試験研究機関（都立産業技術研究センター）に委託し、補助金交付決定判断の参考としている。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額	27,263	22,840	22,703	27,882	24,893	26,232
①決算額（27年度は見込み）	15,805	21,350	22,703	27,806	24,617	21,314	29,226	
②人件費等	4,479	6,104	5,081	4,957	4,574	2,704		
③減価償却費		2,034	1,866	1,936	1,859	1,138		
【事務分担量】（%）	60	70	60	60	55	35		
合計（①+②+③）	20,284	29,488	29,650	34,699	31,050	25,156	29,226	
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源	20,284	29,488	29,650	34,699	31,050	25,156	29,226	
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	新製品開発補助件数	5	9	9	9	10	8	
	産業財産権取得補助件数	9	10	6	12	11	10	
	ISO補助件数	1	2	4	2	2	1	
	見本市補助件数	33	40	39	56	63	69	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	技術審査委託	60	委託料	技術審査委託	93	委託料	技術審査委託	336
負担金補助等	補助金	24,557	負担金補助等	補助金	21,221	負担金補助等	補助金	28,890

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 新製品・技術の開発に対する取り組み意欲（％）	17.4	47.9	47.9	47.9	47.9	24年度までは21年度、25年度以降は25年度実態調査が指標
	② 知的財産に関する専門家への相談状況（％）		27.3	27.3	27.3	27.3	24年度までは21年度、25年度以降は25年度実態調査が指標
	③ 新たな販路開拓に対する取り組み意欲（％）	24.2	39.9	39.9	39.9	39.9	24年度までは21年度、25年度以降は25年度実態調査が指標

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・経済環境や振興国を中心とした海外企業との競争激化などで製造業を中心とした区内中小企業は厳しい経営状況下にある。その中で、時代の状況に対応した補助制度により区内企業を支援することは、非常に重要である。 ・経営環境に応じ、当該補助対象を改正しながら、より多くの企業が参加できるよう、当該制度の周知を行い、制度の利用促進を図ることが必要である。
	他区の実況 （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	経営支援課が実施する他の事業の利用者へ周知を図り、相互に事業効果が発揮できるようにする。	見本市等出展補助の対象経費に「見本市等で配布する自社案内及び商品紹介の印刷物に要する経費」を追加し、利用者の拡大を図った。	経済環境の変化や国の制度等を勘案しながら、適宜、事業内容を見直していく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	当該補助事業を通じて、区内企業の経営基盤の強化と経営革新が図られることが期待されることから、区内産業活性化を目指すためには極めて重要と考える。

況議 （要質 問状）	平成27年予特 セミナー研修受講補助の周知の方法について
------------------	------------------------------

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-21	戦略プラン	●協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	TASKプロジェクト事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	勝田	担当者名	石崎
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-07-04	TASKプロジェクト事業	内線	459			
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業			
開始年度	○昭和 ●平成	17年度	根拠	TASKプロジェクト推進構想に関する協定書（5区協定）			
終期設定	●有 ○無	26年度	法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画	●非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	05	企業経営革新の支援				
目的	台東、荒川、足立、墨田、葛飾の5区連携による地域の特性を活かした地域産業の創出と技術、人材等の地域資源を活用した産業の活性化を図る。						
対象者等	荒川区、台東区、墨田区、葛飾区、足立区の5区内の企業						
内容	平成17年度に学識経験者、産業団体等、都・区関係課長により推進委員会を設置。TASKプロジェクト基本構想、プロジェクト実施計画（平成17～19年度）を策定し、4区内のものづくり企業支援事業として開始。 ○17年度：「4区合同産業人会議」の開催（8月・2月）、「伝統的工芸品チャレンジ大賞」の実施 TASKホームページの開設、メールマガジンの配信を実施 ○18年度：「ものづくり大賞」、「下町のスグレもの応援プロジェクト」を開始 東京藝術大学とTASK地域内の企業との「交流会」を開始（21年度まで） ○21年度：「展示販売支援プロジェクト」を開始 ○25年度：「TASK交流会」、「TASK工場見学会」を開始						
経過	平成16年6月 4区により都にプロジェクト案提案、検討委員会開催（5回） 平成17年2月 TASKプロジェクト構想策定 平成20年4月 実施期間の3年間延長（22年度）、以降、2年間の延長を継続している 平成21年4月 足立区が参加し、5区連携活性化事業に拡大						
必要性	区外企業等との交流促進は、新製品・新技術開発に取り組む新たな契機となるものであり、必要性は高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	国 都 その他	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
①決算額（27年度は見込み）		1,728	1,625	1,762	1,719	1,703	1,791	2,000
②人件費等		2,281	1,866	2,677	2,614	2,495	1,931	
③減価償却費			1,017	1,089	1,129	1,014	813	
【事務分担量】（%）		35	35	35	35	30	25	
合計（①+②+③）		4,009	4,508	5,528	5,462	5,212	4,535	2,000
特定財源								
一般財源		4,009	4,508	5,528	5,462	5,212	4,535	2,000
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	TASKホームページ開設・メルマガ配信	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
	下町のスグレもの（製品提供企業数）	10	8	8	4	-	-	
	TASK交流会（参加者数）	-	-	-	-	60	82	
	TASKものづくり大賞（応募点数）	82	88	108	86	84	106	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	負担金	1,703	負担金補助等	負担金	1,791	負担金補助等	負担金	2,000

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	(荒川区担当) TASK交流会参加企業の満足度(%)		87.2	73.4	80.0	80.0	参加者アンケートで「意義のある交流会だった」と回答した割合。
②							
③							

(問題点・課題分析)	「TASKものづくり大賞」と「展示販売支援プロジェクト」が事業として定着し、平成25年度からは新たな展開として「TASK交流会」と「工場見学ツアー」を開始。しかし、全体として、参加企業が固定化する傾向があることから、各区がPR方法を工夫し、新規企業の参加を幅広く促す必要がある。
他区の実況	(実施 6 区 未実施 16 区 不明 0 区) KICC：板橋区、北区 TASK：台東区、荒川区、足立区、墨田区、葛飾区

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区内企業の参加が増えるように、東京商工会議所の協力を得るなどして、各方面にPRを行う。	東京商工会議所やで工業デザイナー団体等の協力を得て、積極的に事業のPRを行うことができた。	区内企業の参加が増えるように、関係機関との連携をより一層拡大し、各方面に事業のPRを行う。
②	TASK交流会の開催を通じて、一層の企業の参加に繋げる。	TASK交流会に多くの参加者を集めることができ、その後のTASKプロジェクトの活動参加に繋がることができた。	TASK交流会の内容を見直し、さらなる参加者の増加につなげる。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	区を越えた企業間交流による新製品や新技術開発の端緒となる事業であり重要。

況議会(要質問状)	
-----------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-22	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	荒川区新製品・新技術大賞		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	勝田	
			担当者名	石崎	内線	459	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-07-95	荒川区新製品・新技術大賞					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 24年度		根拠	荒川区新製品・新技術大賞実施要綱			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	05	企業経営革新の支援				
目的	区内中小企業が開発した新製品・新技術のうち、優秀と認めるものを「荒川区新製品・新技術大賞」として表彰することにより、区内中小企業による新製品等の開発気運の醸成を図ることを通じて、「モノづくりの街あらかわ」の振興へ繋げることを目的とする						
対象者等	区内中小企業（またはグループ）						
内容	○平成26年度の実施内容 1 表彰対象：区内中小企業が開発した新技術・新製品（市場販売・発表して3年以内） 2 参加対象：区内に本社を有する中小企業（又は中小企業グループ） 審査：有識者で構成する審査委員会において審査を行う。 ※特別審査委員長 小宮山 宏氏（三菱総合研究所理事長、元東京大学総長） ・審査委員会より入賞候補を選定し、最終決定は、委員会の結果を踏まえ区長が行う。 3 受賞内容：受賞企業には、表彰状及び賞金を授与する。 ・荒川区長賞（最優秀賞） 賞金100万円 ・優秀賞 賞金 30万円×3件 ・入賞 賞金 5万円×2件 4 受賞企業のフォロー：受賞企業の販路拡大に向け、受賞内容を紹介したパンフレットを作成するほか、関係機関との連携による販路拡大支援などのサポートを行う。						
経過	平成24年度 事業開始（隔年実施） 平成26年度 第2回荒川区新製品・新技術大賞						
必要性	本事業は、区内の産業振興に寄与することと考えられ、必要性は高い。						
実施方法	（一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額					3,600	—	3,018
①決算額（27年度は見込み）					2,608	—	2,588	—
②人件費等					1,652		2,704	
③減価償却費					645		1,138	
【事務分担当】（%）					20		35	
合計（①+②+③）		0	0	0	4,905	0	6,430	0
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
一般財源		0	0	0	4,905	0	6,430	0
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	応募件数				26		19	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
			報償費	賞賜金等	2,189			
			需用費	印刷製本等	53			
			委託料	パンフレット作成	347			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	新製品・技術の開発に対する取り組み意欲（%）		47.9	47.9	47.9	47.9	荒川区製造業実態調査・経営支援事業実施報告書（平成25年度）
②							
③							

（問題点・課題分析）	平成28年度に実施予定の第3回も、第1回、第2回と同規模の応募者となるよう、金融機関等の関係機関の協力を得ながら積極的なPRを行う。
他区の実況	（実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区） 板橋区、大田区

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	前回の実施状況を踏まえ、今後の実施方法を検討していく	前回同様、審査委員会の中で実施方法を検討し、疑義が生じた案件についても状況を確認しながら受賞企業を選定した。	受賞企業に、販路支援などにつながる取組を紹介していく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
休止・完了	継続	本事業は、新製品の開発機運を醸成するだけでなく、様々な経営革新を進めていくうえで、有効であることから、今後も適切に制度設計をしながら、隔年で積極的に推進していく。

況議会（要質問状）	
-----------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-23	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	企業情報化支援事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	勝田	
			担当者名	宮原	内線	457	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-08-01	企業情報化支援事業					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業 ●それ以外の継続事業			
開始年度	○昭和 ●平成 12年度			根拠	荒川区経営革新等支援事業補助金交付要綱		
終期設定	○有 ●無 年度			法令等	荒川区高度特定分野専門家派遣事業実施要綱		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	05	企業経営革新の支援				
目的	インターネット等ITを活用した情報発信や商取引が急速に進展している中、企業活動にとってもIT化が不可欠となっている。このため、区内事業所の情報化への取り組みを支援し、産業活動の活性化を図ることを目的とする。						
対象者等	区内事業者						
内容	(1) 事業者向けIT活用セミナーの開催 ITによる業務効率化等による経営基盤の改善、一層の販路拡大等マーケティング力の向上を目指す区内中小企業を対象に、その活用方法をレクチャーする。 (2) PR動画製作補助事業（経営革新等支援事業補助金） 区内企業が販路拡大等のため、動画サイトやHPで放映する動画を製作する場合、製作費用の1/2(限度額10万円)を補助する。						
経過	平成12年度 企業情報化助成事業補助金交付要綱制定（12年6月～17年3月） 平成16年度 NSOITコーディネータ派遣事業を開始 平成17年度 荒川区経営革新等支援事業補助金交付要綱を制定し、IT講習会への参加費助成を開始 荒川区産業団体IT化助成事業補助金交付要綱を制定し、自主的に開催するIT講習会への助成を開始 平成20年度 企業IT推進員配置 平成22年度 ホームページ開設補助及びIT講習会への参加費補助（セミナー・研修受講支援事業補助金交付要綱にて対応）事業開始 平成23年度 IT講習会開催経費への補助を開始（セミナー・研修受講支援事業補助金交付要綱に統合） 平成25年度 PR動画製作補助を開始 ※ ホームページ開設補助は24年度を以って終了						
必要性	企業活動のIT化は、現在の商取引に欠かせないものであり、これまで積極的に関連施策を推進してきたところであり、今後も社会経済情勢の変化に対応して、より支援効果の高いIT活用支援策を検討していく必要がある。						
実施方法	（一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ITを活用した経営活動に知見のあるセミナー運営事業者に委託。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額	4,967	5,585	5,268	5,356	2,235	1,868
①決算額（27年度は見込み）		4,077	4,615	4,546	4,524	1,272	1,343	1,868
②人件費等		1,629	1,744	1,694	2,478	2,495	1,931	
③減価償却費			581	622	968	1,014	813	
【事務分担量】（%）		20	20	20	30	30	25	
合計（①+②+③）		5,706	6,940	6,862	7,970	4,781	4,087	1,868
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源		5,706	6,940	6,862	7,970	4,781	4,087	1,868
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	ミニIT講座(件)	4	4	4	3			
	集合IT講座・IT活用セミナー(件)	5	6	6	7	4	6	6
	PR動画製作補助(件)					3	6	10
	ホームページ開設補助事業(件)		10	9	12			

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	IT活用セミナー（ニーズ対応）	29	報償費	講師謝礼	29	報償費	講師謝礼	35
需用費	セキュリティソフト	8	需用費	消耗品等	18	需用費	消耗品等	57
委託料	IT活用セミナー	723	委託料	IT活用セミナー業務委託	702	委託料	IT活用セミナー業務委託	776
備品購入費	セミナー用情報機器	212	負担金補助等	PR動画作成補助	594	負担金補助等	PR動画作成補助	1,000
負担金補助等	PR動画製作補助	300						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 集合IT講座・IT活用セミナー (人:1回平均)	15	15	8	20	20	
	② PR動画製作補助事業(件)		3	6	10	10	
	③						

（問題点・課題分析）	(1) IT活用セミナーへの参加意欲を喚起するような有用なテーマ設定及びセミナーの効果的な周知が必要。 (2) PR動画製作補助の利用者増を図るため、制度周知を積極的に推進することが必要。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区） PR動画製作補助事業は23区で初
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	改善策の着実な実施及び、より訴求力があり効果的な周知策等について検討する。	セミナー会場での事業の周知やDMを送付するなどセミナーの周知に努めた。	業務効率化等による経営基盤の改善や一層の販路拡大等マーケティング力の向上に資するセミナーテーマ等について検討する。
②	セミナー会場での制度紹介やダイレクトメールを活用し、更なる利用を促す。	年度当初に補助制度のチラシをMACC会員企業に送付し、周知したことで、申請件数が大幅に増加した。	26年度の実績を踏まえ、周知方法の改善策等について検討する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	ITを活用した生産管理等は業績向上に不可欠であり、ITに関する経営知識等の提供は重要である。ITによる商取引が急速に進む社会経済情勢に合わせ、より効果の高いITツールについて周知啓発を図る。

況議会（要質問状）	
-----------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-24	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事
事務事業名	販売支援サイト事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名
		担当者名	宮原	内線
				457
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-09-01	販売支援サイト事業		
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業
開始年度	○昭和 ●平成	13年度	根拠	
終期設定	○有 ●無	年度	法令等	
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市	
	政策	05	活力ある地域経済づくり	
	施策	05	企業経営革新の支援	
目的	区内企業の優れた製品の情報発信及び販売促進などを通じ、企業の営業力を補完し売り上げ拡大を図るため、メイドインアラカワの販売支援サイトを開設・運営する。			
対象者等	区内事業者			
内容	○販売支援サイトの仕組み ・ 区が開設したインターネットのショッピングサイト「あらかわショッピングモール」の企画・運営業務をサイト運営業者に委託。受託者は、ショップ運営（コンサルティング業務や出店者と購入者の連絡調整を含む）と新規出店希望者の取材及び出店へのサポートを実施。 ・ 出店ショップは注文に応じて販売・発送を行う。 ・ モールへの出店料は月額200円（ただし、伝統工芸職人及び荒川マイスターは無料）。また、コンテンツの修正または技術指導等の出張サポート料8,400円について、1回目は区が負担し、2回目以降はショップが負担。			
経過	平成14年 3月 サイト開設・運営開始 平成15年 7月 荒川マイスター、伝統工芸製品等の動画配信開始 平成16年 3月 消費税総額表示方式対応変更 平成18年 9月 「荒川のおすすめ品 区民が選んだおみやげ編PART1」アップ 平成19年 3月 「伝統工芸品 荒川マイスター編」アップ 平成20年 3月 送料入力方式の改善（地域別送料入力方式の追加） 平成20年 4月 モール巡回調査及び出張サポートサービスを新設 平成21年 1月 商品カテゴリ機能を改善 平成21年 4月 出店の有料化 平成25年 7月 サイトデザイン等のリニューアルに伴い「モノづくり見学・体験スポット」アップ			
必要性	本事業は、経営資源に限られる区内中小事業者の優れた製品の情報発信や販売促進などに寄与しているが、変化の速いネット通販環境においては、民間サービスも充実しており、直営サービスの必要性は低くなっている。			
実施方法	（一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 平成26年度サイト企画・運営業務委託 契約金額7,352,640円（25～27年度までの複数年契約予定）			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	国 都 その他	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		一般財源	12,060	10,162	9,516	11,580	14,775	9,824
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	出店数	118	110	104	103	92	91	70
	売上件数	719	603	685	566	514	600	470
	売上高(万円)	1,152	716	551	476	421	500	400

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品購入	5	委託料	モール保守委託等	7,080	報償費	講師謝礼	46
委託料	保守・運営費他	7,928				需用費	消耗品等	10
						委託料	モール保守委託等	7,353
						負担金補助等	補助金	1,000

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 出店数（店舗）	103	94	91	70		
	② 売上件数	566	514	726	470		
	③ 売上額（万円）	476	421	513	400		

（問題点・課題分析）	(1) 話題性の創出等による集客力・売上高の向上策を講じる必要がある。
	(2) サイト開設時の社会経済情勢等と今日のそれを踏まえ、アクセシビリティや売上の向上に寄与する方策を総合的に検討することが必要。
他区の実況	（実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区） 江戸川区（伝統工芸品のみに特化したサイト）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	キャンペーンの情報発信によりショッピングモールのPRを強化するとともに民間ショッピングサイトを参考に効果的な運営等の検討。	ショッピングモールについて検討を重ねた結果、あらかじめショッピングモール事業を27年度をもって完了する。	事業完了まで、キャンペーンの実施等の情報発信によるショッピングモールのPRを行う。
②	事業開始時と今日のネット通販を取巻く社会経済情勢等を分析し、ネットマーケティングに取り組む事業者への効果的な支援方法の検討。	左記のとおり検討し、平成27年度からネットマーケティングに取り組む事業者に対して支援を実施。	新たな支援について、支援の対象者にきめ細かく周知を行う。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
改善・見直し	休止・完了	経営資源に限られる区内中小事業者にとって、区営のインターネットショップの存在は貴重である。一方、変化の早いネット通販環境において、事業者にとって、より実効性の高い支援方法等を検討する。

況議（要質問状）	平成14年3定 販売支援サイト活性化策について
----------	-------------------------

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-25	戦略プラン	●協働 ○業務 ○財務 ○人事	
事務事業名	産業展助成	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	勝田
		担当者名	石崎	内線	455
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-14-01	産業展助成			
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業 ●それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成 54年度		根拠	荒川区産業展補助金交付要綱	
終期設定	○有 ●無 年度		法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市		
	政策	05	活力ある地域経済づくり		
	施策	05	企業経営革新の支援		
目的	荒川区内で製造されている製品等を一堂に集め、区内外に広く紹介するとともに、出展企業間や産学交流の推進、地域の企業や産業に対する区民等の理解を深めることを目的として開催する「荒川区産業展」の経費の一部を補助することにより、区内産業の振興を支援する。				
対象者等	補助対象者：荒川区産業展実行委員会 出展対象者：区内製造・卸売業者・公営企業及び協賛企業 来場者：制限なし				
内容	<p>●荒川区産業展の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催時期：3月上旬（土、日の2日間） 開催場所：荒川総合スポーツセンター <p>●補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 概要：「荒川区産業展」に係る経費の一部を補助する。 補助率：4分の3以内 補助限度額：700万円（H21～） 補助対象経費：「荒川区産業展」実施に係る経費 ※会場設営・安全管理委託、荒川総合スポーツセンター使用料、ポスター・パンフレット等印刷製本・宣伝費等 				
経過	<p>【助成額の推移】</p> <p>昭和54年度 125万円、昭和56～59年度 200万円、昭和60～63年度 250万円、 平成元年度 500万円、平成2年度 750万円、平成8年度～19年度 700万円、平成20年度 850万円 平成21年度 700万円、平成22年度 878万4千円、平成23年度～26年度 700万円</p> <p>※平成22年度の内訳 当初交付額 700万円 追加交付額 178万4千円 追加交付額は、東日本大震災の影響により産業展が中止となり、それにより生じた出展料、広告料の返還金等に要した経費の一部（荒川区産業展補助金交付要綱第3条の2に基づき、災害等の発生によりやむを得ない事態が生じる場合、産業展実施又は中止に要する追加経費の実支出額の全部又は一部を交付することができる）</p>				
必要性	区内産業を区内外に広く紹介するとともに、将来の産業を担う子供たちにもものづくりの楽しさを経験させる良い契機となるイベントであり、必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)				

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		7,662	9,153	7,071	7,070	7,070	7,072
①決算額（27年度は見込み）		7,661	9,151	7,068	7,069	7,000	7,000	7,072
②人件費等		11,891	9,871	9,588	35,211	10,143	8,793	
③減価償却費			3,486	3,732	15,490	4,563	3,901	
【事務分担当量】（%）		160	120	120	120	135	120	
合計（①+②+③）		19,552	22,508	20,388	57,770	21,706	19,694	7,072
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		19,552	22,508	20,388	57,770	21,706	19,694	7,072
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	来場者数	12,800	中止	9,842	12,008	14,337	14,500	
	出展企業数	86		99	106	100	100	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	補助金	7,000	負担金補助等	補助金	7,000	使用料等	駐車場使用料	72
使用料等		0				負担金補助等	補助金	7,000

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 出展企業数	106	100	109	100	100	
	② 来場者数	12,008	14,337	10,393	12,000	15,000	
	③						

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 産業展はBtoBを基本としているが、都立産業技術研究センター、山形大学工学部、首都大学東京、筑波大学、都立産業技術高等専門学校等とも連携を図り、区内企業の経営革新に向けた取組の契機となる機会も設けている。あわせて、区内企業等の物販を通じて、売上の拡大につなげるとともに、区内産業の周知を図っていく。 不況の影響で出展企業が減少傾向にあることから、新規参加企業の掘り起こしを含め出展企業の確保を図る必要がある。 魅力あるイベント内容とPRを通じて、来場者数の増加に向けた取組みが必要
	他区の実況 （実施 8 区 未実施 14 区 不明 0 区） BtoBを主体としてイベントを行っている区の数を掲載

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	魅力あるイベントを通じて、来場者の増加に向けた取組を行い、区内外へ区内企業の技術力等を周知するとともに、発展を図っていく。	新たな来場者の確保のため、参加自治体の東京事務所に産業展PRの依頼を行った。	出展者及び来場者の増加に向けた取組を行い、区内外へ区内企業の技術力等を周知するとともに、発展を図っていく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	区内企業・産業を区内外に広く紹介し、区内中小企業の販路拡大や後継者育成の支援を行っていくことは重要である。あわせて、子どもたちにもものづくりの楽しさを経験させる契機とするためにも、本事業は重要である。

況議（要質問状）	
----------	--